経営の概況

2026年11月

沖縄電力株式会社

目　次

沖縄電力の概要 ····· 1

Ⅰ．決算、業績見通し

2026年度第2四半期決算の概要 ····· 2

2026年度収支見通し ····· 3

台風接近による業績への影響 ····· 4

燃料費調整制度のタイムラグ影響 ····· 5

おきでんPXプロジェクトの進捗について ····· 6

託送料金の見直しについて ····· 7

電力需要実績 ····· 8

電力需要見通し（2026年度・長期） ····· 9

設備投資計画 ····· 10

中東情勢緊迫化による燃料調達への影響 ····· 11

燃料価格の推移による電気料金への影響 ····· 12

事業環境と課題 ····· 13

Ⅱ．おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画 ····· 14-22

Ⅲ．参考（これまでの取り組み事例）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み ····· 23

グループ事業 ····· 29

おきでんグループ統合報告書の発行 ····· 34

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	4,733億 48百万円（単体） 5,224億 82百万円（連結）
従業員数	1,511名（連結：3,154名）

2026年3月31日現在

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
		発電所数	認可最大出力
設備概況	汽力 石油 石炭 ＬＮＧ ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ 内燃力 新エネ等 合計 （別掲）移動用発電設備	5ヶ所 (2ヶ所) (2ヶ所) (1ヶ所) 5ヶ所 13ヶ所 5ヶ所	162万9千kW (37万5千kW) (75万2千kW) (50万2千kW) 32万6千kW 25万0千kW 1万2千kW 221万7千kW 11.4千kW

格付取得状況

格付会社	R&I	S&P
格　　付	AA	A+

※　2026年10月31日現在の発行体格付

Ⅰ．決算、業績見通し

2026年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

■ 中間期(4月～9月)

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率
売上高	119,231	121,027	+1,796	+1.5%	113,612	114,341	+729	+0.6%
営業利益	9,994	△2,236	△12,231	–	9,292	△3,573	△12,865	–
経常利益	9,196	△3,176	△12,372	–	8,837	△3,904	△12,742	–
中間純利益	7,033※	△3,788※	△10,822	–	6,974	△3,902	△10,876	–

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の大幅な増加
- 台風の影響による修繕費の増加や、その他費用の増加

2026年度収支見通し

（単位：百万円）

	連結				単体			
	2025（実績）	見通し		増減（対7月公表）	2025（実績）	見通し		増減（対7月公表）
		2026（7月公表）	2026（今回）			2026（7月公表）	2026（今回）	
売上高	220,177	238,800	244,600	+5,800	207,578	222,000	227,500	+5,500
営業利益	9,290	7,400	5,000	△2,400	5,626	4,700	2,100	△2,600
経常利益	8,167	5,000	3,200	△1,800	4,836	3,000	1,000	△2,000
当期純利益	6,234※	3,400※	1,900※	△1,500	4,245	2,500	900	△1,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

［ 対 7月公表値 ］

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の大幅な増加
- 台風の影響による修繕費や人件費の増加

台風接近による業績への影響

- 2026年度は、沖縄エリアへの台風接近が多く、当社における災害態勢の発令回数は6回と過去5年平均1.8回を大幅に上回った。
- 暴風に伴う設備被害が多数発生し、設備の復旧対応に係る修繕費や人件費が増加。
- 観光・商業施設の営業縮小や工場等の操業抑制などにより販売電力量にも影響が生じた。

台風被害状況（2026年度第2四半期）

	台風6号 (6月)	台風7号 (6月)	台風9号 (7月)	台風13号 (8月)	台風18号 (8月)	台風26号 (9月)
地域	沖縄本島	沖縄本島・ 久米島・慶良間	沖縄本島・ 宮古・八重山	沖縄本島・ 宮古・大東	沖縄本島・ 大東	大東
最大停電戸数（千戸）	31.4	0.2	27.4	18.4	3.6	0
災害態勢時間	67時間	41時間	104時間	139時間	72時間	9時間

※災害態勢時間は、当社における災害態勢の発令開始から終了までの時間



海上保安庁のヘリによる離島への復旧要員派遣

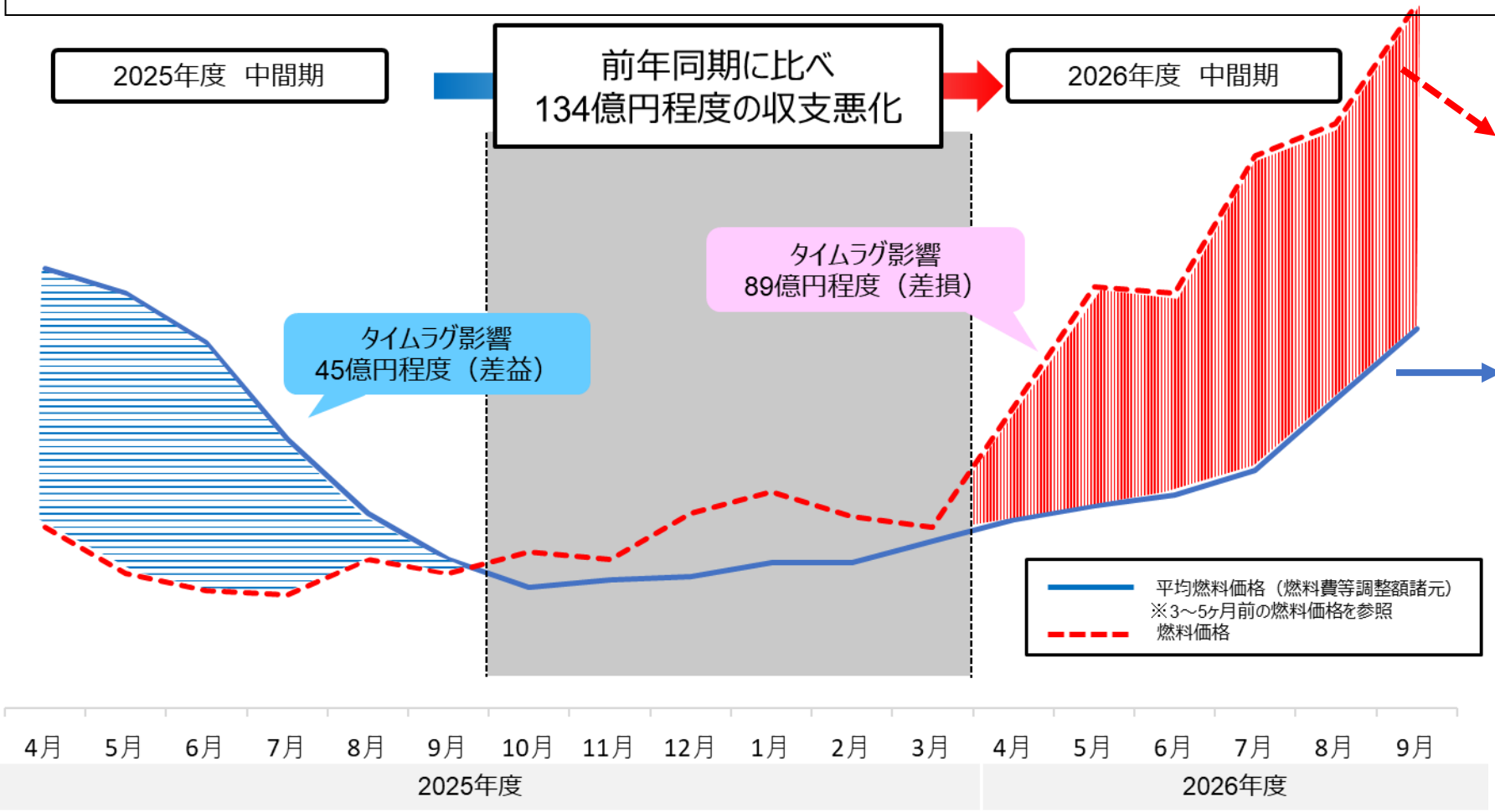
台風経路図



出典：気象庁　台風位置表等を基に作成

燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 燃料費等調整額は、調整を行う3ヶ月前から5ヶ月前の燃料価格に基づいて算出されるため、燃料価格の変動が燃料費等調整額に反映されるまでにはタイムラグが発生する。
- 2026年度第2四半期においては、収入側の燃調諸元は前年度並みまたは減少となる一方、費用側の燃料価格は大幅な増加となり、89億円程度のタイムラグ差損が発生した。



燃料価格(通関CIF実績)

		2025/2Q	2026/2Q	増減率
原油CIF	$/bbl	74	108	+45.9%
石炭CIF	$/t	120	143	+19.2%
LNGCIF	$/t	584	659	+12.8%
為替	¥/$	146	159	+8.9%

燃料費等調整額諸元

		2025/2Q	2026/2Q	増減率
原油CIF	$/bbl	78	81	+3.8%
石炭CIF	$/t	136	127	▲ 6.6%
LNGCIF	$/t	613	565	▲ 7.8%
為替	¥/$	151	157	+4.0%

※11月～6月の通関CIF

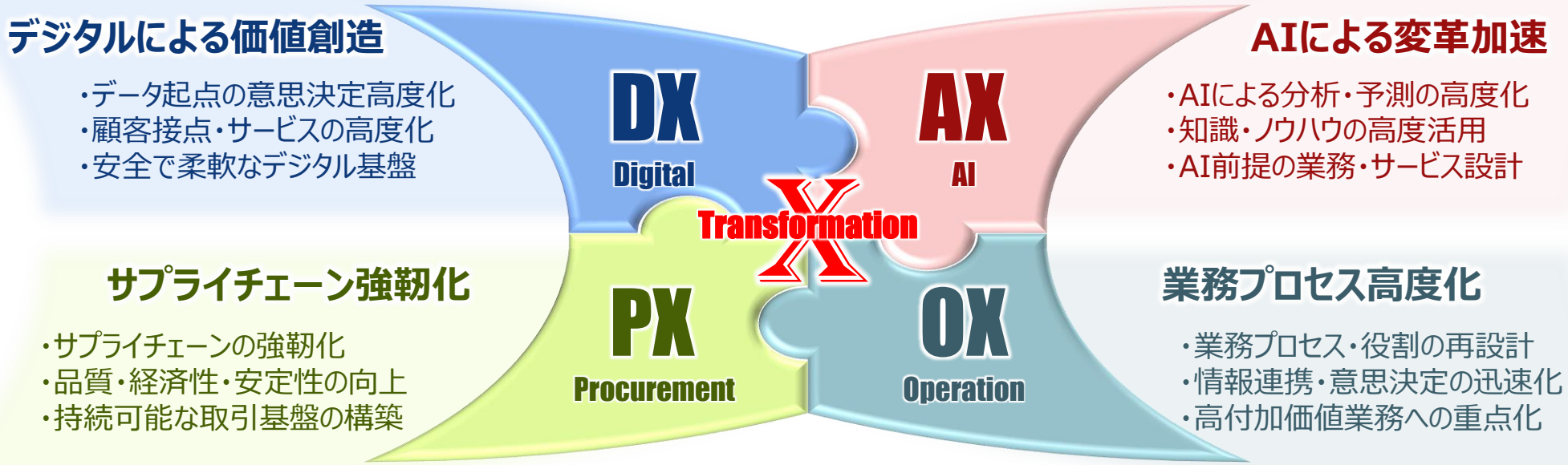
※当該影響額は、実際の燃料費等調整額と、燃料価格の適用に遅れが無かったとして試算した調整額の差である（収益影響のみ）

おきでんPXプロジェクトの進捗について

- 物価上昇や賃上げ、円安等の喫緊の課題に対応すべく、当社は2025年1月に「**おきでんPXプロジェクト**※1」を立ち上げ、調達部門の強化、サプライチェーンの最適化、DX等を活用した生産性向上等の施策を通じて、調達コストの低減に取り組んできた。
- プロジェクト当初に立てた効果額目標「2026年末までにP/Lベースで30億円以上、キャッシュベースで50億円以上※2」についてはすでに達成しており、さらなる効果額の上積みを目指す。
- 2026年度は、現行の取り組みに加え、デジタル技術、サプライチェーン、業務プロセス、AI活用を一体的に進化させ、安定供給と収益力を両立する強靭な事業基盤を構築し、沖縄の持続的な発展に貢献する。

※1:PXの"P"には、調達（Procurement）/利益（Profit）/生産性（Productivity）/個々の能力・会社業績（Performance）等の意味を込め、『収支改善に向けて、調達機能強化、DX等も活用した生産性向上に加え、積極的に、社員個々が前進、会社として進歩していく』というメッセージを託している。

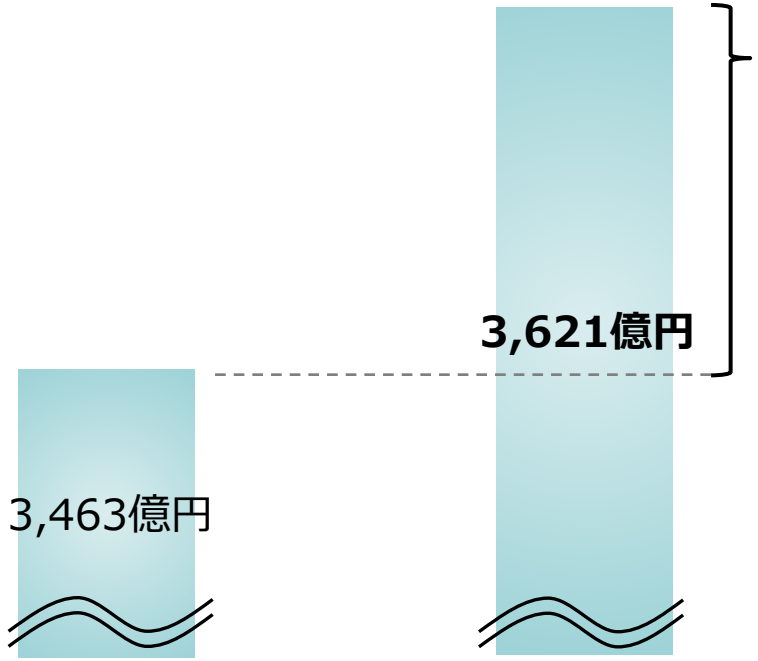
※2:効果額目標には、取り組みの進展によって将来的に発生する効果を含む。



託送料金の見直しについて

- 2026年5月の託送料金制度見直しを受け、レベニューキャップ制度の第1規制期間（2023~2027年度）のうち、2026~2027年度に生じる見込みの物価・金利変動などについて、料金への算入が認められたため、当社は、本年11月より託送料金の見直し（期中調整）を実施し、当該増分コストを料金へ反映させることとした。
- 今回の見直しにより、託送料金収入の見通しは、2カ年度分の合計で157億円増加。
- 2026年度業績への影響として、11月1日以降の使用分からの適用で ＋37億円程度見込んでおり、2026年度業績予想へ織り込んでいる。

【申請・承認概要】



【変更前】
収入の見通し
（2023～2027年度）

【今回変更承認】
収入の見通し
（2023～2027年度）

期中調整額
＋157億円

期中調整額の内訳	
物価等変動	**＋108億円**
金利変動	**＋39億円**
制御不能費用	**＋10億円**
計	**＋157億円**

2026、2027年度の**物価等および金利変動の影響**見込み額を反映

2026年度業績への影響額
＋37億円程度

※上記の数値は5カ年合計額、端数処理により合計額は一致しない

電力需要実績

■ 総販売電力量（対前年同期比較）　(単位：百万kWh、%)

		2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率
	電　灯	1,596	1,430	△166	△10.4
	電　力	2,313	2,310	△3	△0.1
小売計		3,909	3,740	△169	△4.3
卸　　売※		211	332	+121	+56.9
計		4,120	4,072	△48	△1.2

※送配電事業関連の販売を除く

■ 電　灯

他事業者への契約切り替えや、前年に比べ気温が低めに推移したこと、台風影響による需要減により、前年同期を下回った。

■ 電　力

新規お客さまなどによる需要増があったものの、気温影響や台風影響などによる需要減により前年同期並みとなった。

■ 平均気温の比較（対前年）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2026年度	23.1	24.0	26.7	29.3	28.9	28.3	26.7
2025年度	20.5	24.4	28.6	29.0	29.5	29.7	27.0
差	+2.6	△ 0.4	△ 1.9	+0.3	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.3

電力需要見通し（2026年度・長期）

販売電力量（2026年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2025年度 実績	2026年度 見通し	対前年 伸び率
電　灯	2,885	2,636	△8.6
電　力	4,321	4,296	△0.6
合　計	7,206	6,933	△3.8

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2014年度 実績	2024年度 実績	2035年度 見通し	2014-2024 年平均伸び率	2024-2035 年平均伸び率
電　灯	2,917	2,963	2,484	0.2 (△0.3)	△1.6 (△1.2)
電　力	4,614	4,378	4,395	△0.5 (△0.8)	0.0 (0.3)
合　計	7,531	7,341	6,880	△0.3 (△0.6)	△0.6 (△0.2)

※ 表中（ ）内の伸び率は、気温閏補正後。

（参考）沖縄エリア需要電力量　（百万kWh、%）

	実績		想定	平均増減率（%）
	2014	2024	2035	2024~2035
沖縄	7,475	7,850	8,378	0.6
全国(10社計)	850,784	804,647	846,129	0.5

※電力広域的運営推進機関の公表資料より
※表中の値は気温補正後の値で閏補正を行っていない。

（電　灯）
他事業者への契約切り替えや気温が前年に比べ低めに推移したことによる需要減などにより、前年度を下回る見通し
（対前年伸び率：　△8.6%）

（電　力）
気温が前年に比べ低めに推移したことや台風の影響による需要減などにより、前年度を下回る見通し
（対前年伸び率：　△0.6%）

（合　計）
以上により、全体としては69億3千3百万kWhとなり、前年度を下回る見通し
（対前年伸び率：△3.8%）

（電　灯）
世帯数の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えによる影響により需要は減少する見通し
（気温閏補正後　年平均伸び率：△1.2%）

（電　力）
他事業者への契約切り替えによる影響を受けるものの、観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加が見込まれ、横ばいで推移する見通し
（気温閏補正後　年平均伸び率：0.3%）

（合　計）
以上により、全体としては68億8千万kWhとなる見通し
（気温閏補正後　年平均伸び率：△0.2%）

設備投資計画

- 2025年度設備投資は、高経年設備取替、供給信頼度対応等を行い、351億円となった。
- 電力の安定供給確保を前提に設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築を着実に実施する計画としている。
- 電源設備については新規の電源開発および高経年化設備の更新を計画している。また、流通設備については高経年化設備の更新に加え、電力ネットワークの次世代化を見据えた設備投資を計画している。

設備投資額の推移

（単位：億円）

設備＼年度		2023 実績	2023 (計画)	2024 実績	2024 (計画)	2025 実績	2025 (計画)	2026 (計画)
電源		147	(187)	124	(146)	150	(177)	(271)
流通	送電	76	(91)	71	(94)	101	(136)	(126)
	変電	37	(55)	51	(56)	31	(33)	(41)
	配電	62	(78)	87	(101)	65	(85)	(84)
	小計	177	(225)	210	(250)	198	(254)	(251)
その他		31	(33)	8	(15)	2	(8)	(15)
合計		356	(445)	343	(411)	351	(439)	(536)

（注）端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[2026年度 設備投資の主な内容]

電　源：吉の浦GT 予備品購入
　　牧港GT1号機　更新工事

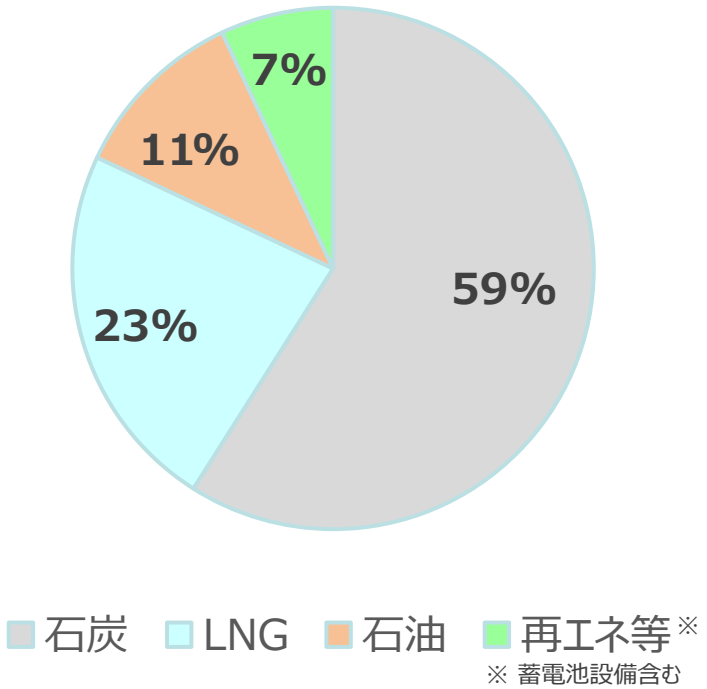
流　通：供給信頼度対応
　　高経年設備取替
　　需要増対応

中東情勢緊迫化による燃料調達への影響

■ 当社の主な燃料調達先は、国内およびオーストラリア・インドネシアとなっていることから、調達面への大きな影響はないものの、世界的な燃料価格上昇を背景に調達コストは上昇しているため、今後も情勢を注視しながら引き続き安定調達を図っていく。

沖縄電力における電源構成（電力量）比率

2025年度（実績）



注： 当社販売電力量（他社購入分を含み、卸販売分を除く）

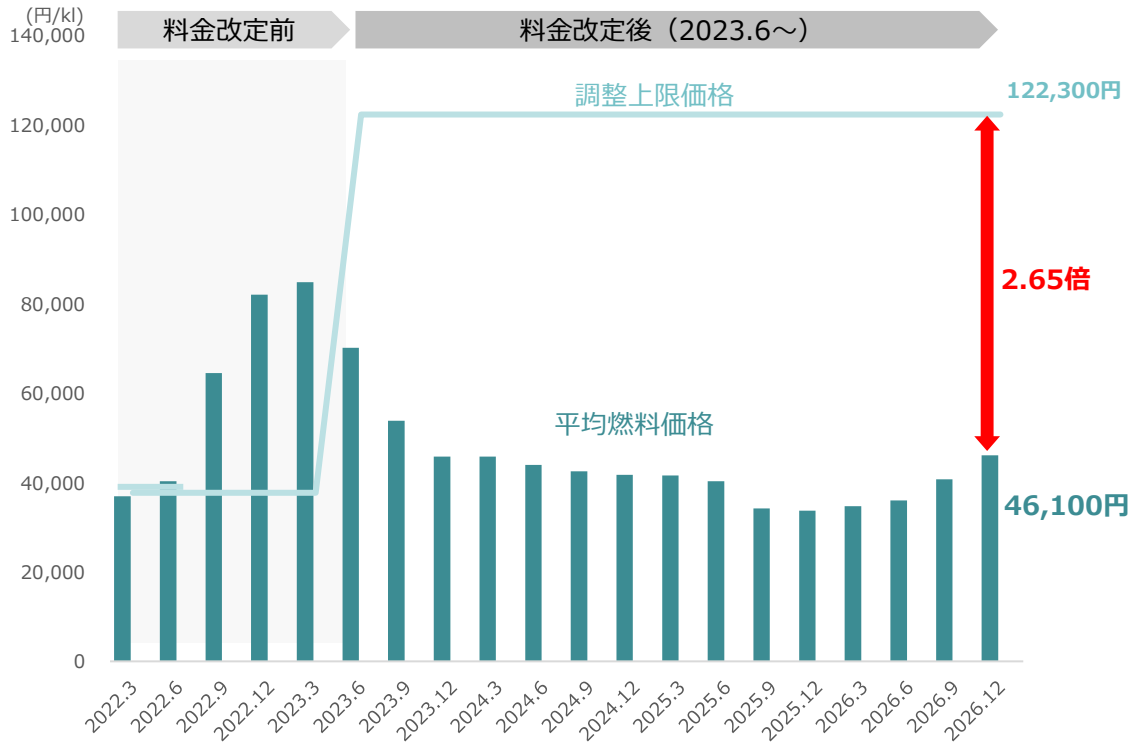
主な燃料(石油・石炭・LNG)調達先

燃　料	主 な 調 達 先
石　炭	■ 主に、オーストラリアやインドネシアから調達。 （過去には、北米などからの調達実績もあり。）
ＬＮＧ	■ 主として、長期契約に基づくオーストラリアからの調達。
石　油	■ 本島向け（牧港火力発電所及び石川火力発電所）及び、離島発電所向けについて、国内製油所から調達。 （直接、海外からの調達はなし。）

燃料価格の推移による電気料金への影響

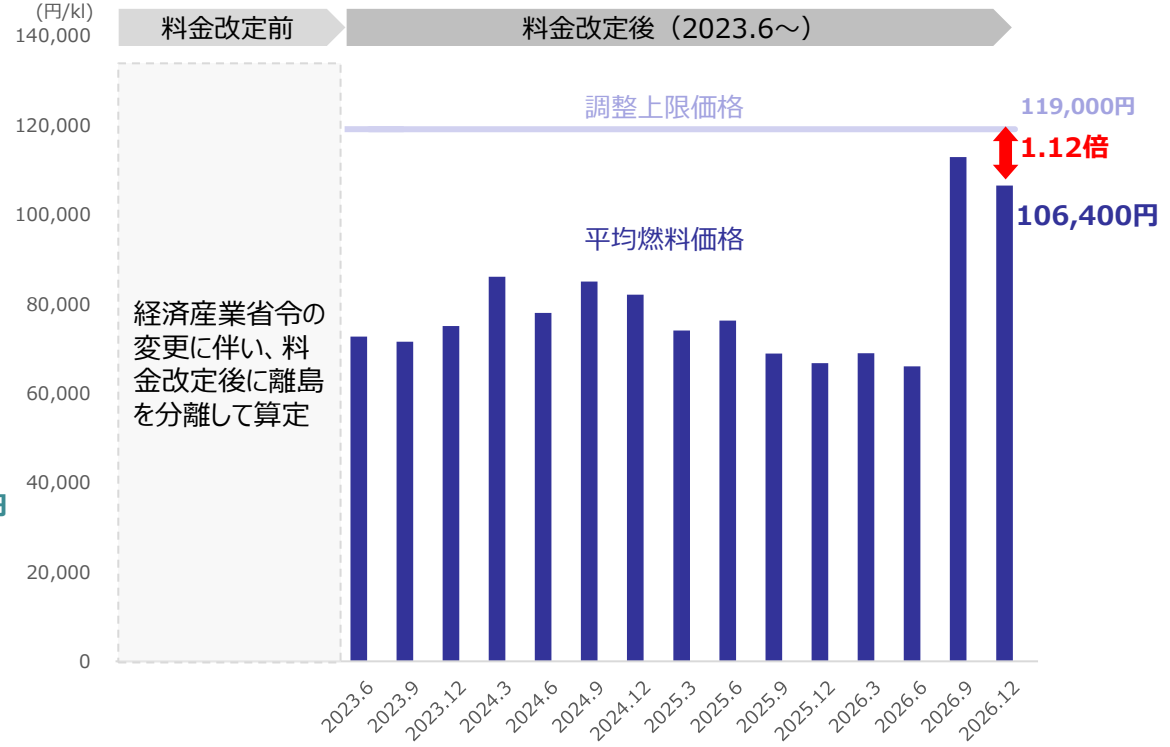
- 燃料価格の変動については、本島小売に対する燃料費調整制度および離島ユニバーサルサービス調整制度により、各制度の上限価格の範囲内において電気料金へ反映する仕組みとなっている。
- 現時点の燃料価格について、本島においては上限価格に対して余裕があり、直ちに収支に影響が生じる状況にはない。
- 離島の燃料価格は高止まりしており、上限価格に対して余裕がない状況ではあるが、離島の需要規模は当社需要の1割程度であり、仮に上限価格を超過した場合においても、収支への影響は限定的であると見込んでいる。
- なお、燃料価格が上限を大幅に超過した場合には、収支への影響が予想されることから、引き続き燃料価格の動向を注視していく。

本島の平均燃料価格の推移と
燃料費調整制度における調整上限価格



熱量構成比：原油0.7%、LNG23.3%、石炭76%

離島の平均燃料価格の推移と
離島ユニバーサル調整制度における調整上限価格



熱量構成比：原油100%

事業環境と課題

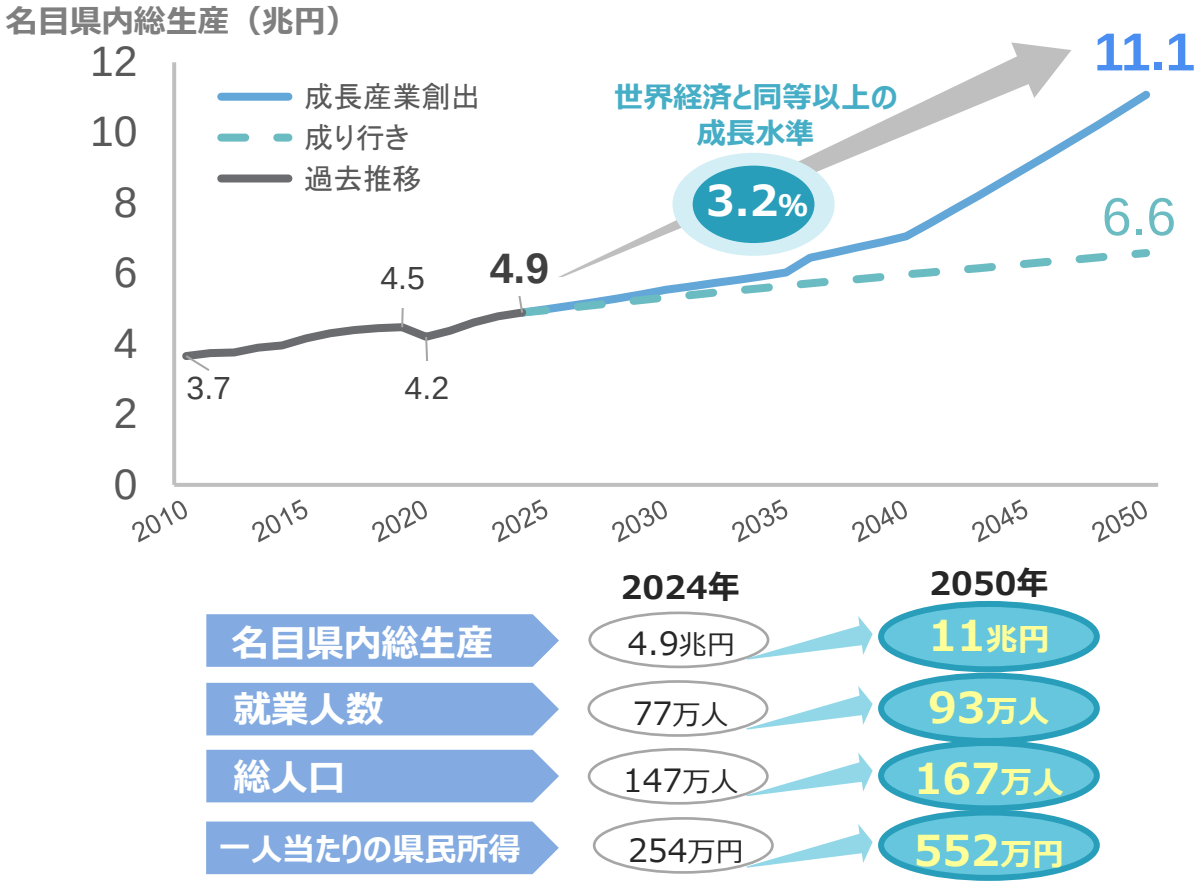
項　目	概　況　と　課　題
売上高	■　沖縄エリアの電力需要は増加する見通し ■　世帯数が引き続き増加することに加え、観光客数の増加を背景とした関連需要等の増加を見込む ■　新電力との競争は、特に低圧（家庭用など）において進展 ■　電気とガスの一体的な販売拡大が課題
収益力	■　中東情勢等により、燃料価格等の先行きは依然として不透明な状況が続く ■　物価上昇等を適切に取引価格へ反映する為に、2026年11月より託送料金の見直しを実施 ■　物価上昇等の影響は、発電・小売事業も含めて、引き続き、当社全体の課題と認識
ＣＦ	■「未来基盤創造フェーズ」では、高経年化設備の更新工事や新規電源開発等、高水準の設備投資が続く ■　FCFの改善に向けては、営業CF創出力の向上が課題
資本構成	■　2025年度期末で、自己資本比率（連結）は、25.0%を達成 ■　当面は投資の拡大により総資産が増大していくものの、全社大で利益水準等の引き上げに取り組み、2030年度までは着実に自己資本を積み上げることで、自己資本比率（連結）20%以上を安定的に確保していく

Ⅱ．おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画

2050年 沖縄地域の将来イメージ（発展可能性）

- 沖縄では、GW2050 PROJECTSに象徴されるように成長を生み出す多様な事業機会が広がりつつある。
- おきでんグループでは、お客さまや地域の皆さまに支えられながら長年にわたり培ってきた技術・経験を基に、沖縄地域のエネルギーで発展を支え、県経済の牽引役としても地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していく。

GW2050 PROJECTS



出典：GW2050 PROJECTSグランドデザイン、GW2050成長戦略（実行計画）に基づき作成

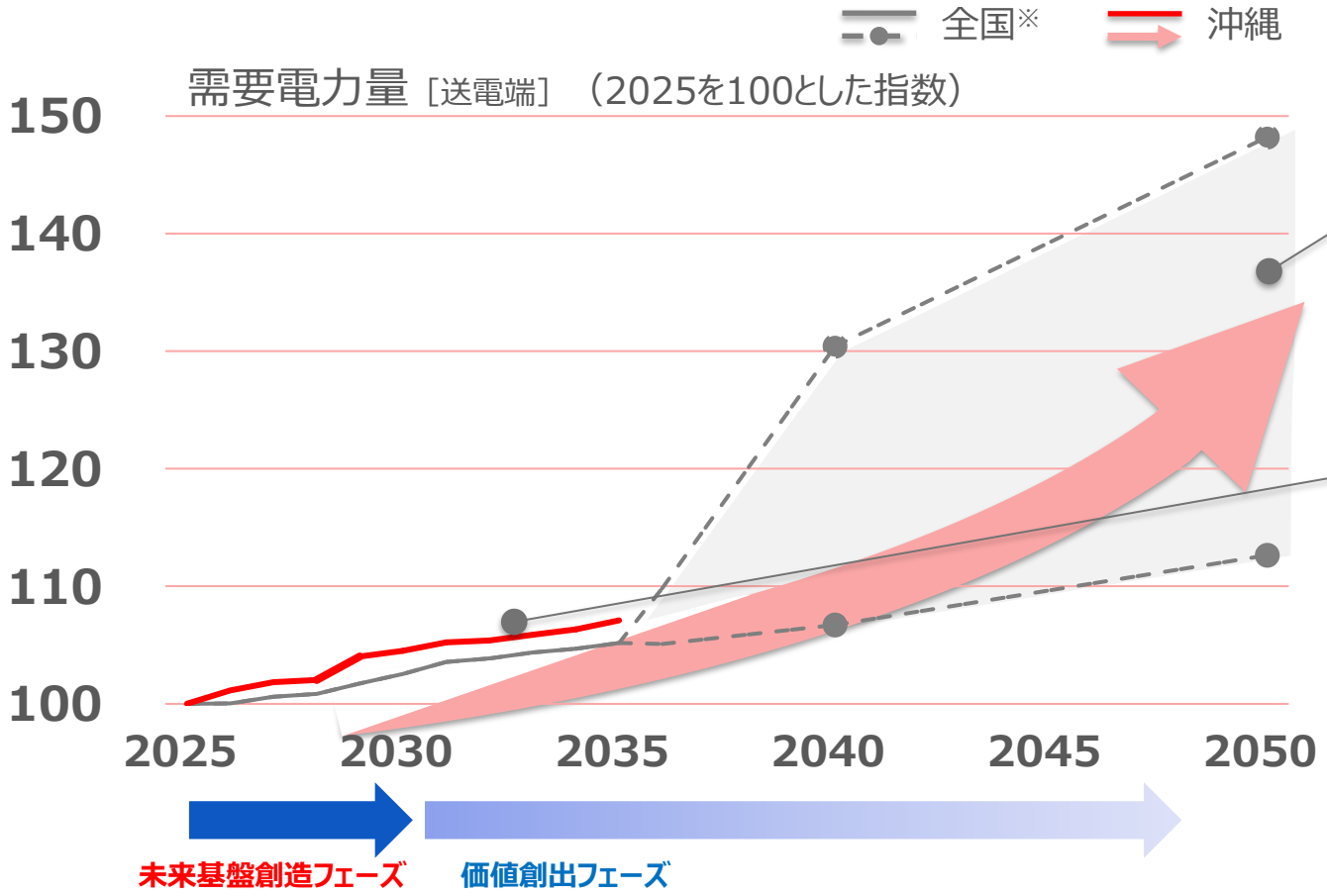
将来イメージ



2050年 電力需要イメージ

■ 2050年を見据えると、沖縄の発展ポテンシャルを背景として、電力需要は中長期的に増加基調が強まり大幅な伸びとなる可能性がある。

電力需要の増加見通しイメージ



2050年に向けては、GW2050 PROJECTSの構想を踏まえた沖縄の発展可能性に鑑みるとデータセンターや半導体関連需要が進展した場合の全国の電力需要の伸びと同程度のペースで増加していく可能性がある。

2035年に向けての沖縄地域における電力需要の増加は全国平均並みの増加となる見通し。今後、沖縄においてもデジタル関連分野の進展を背景に、電力需要が拡大する可能性がある。

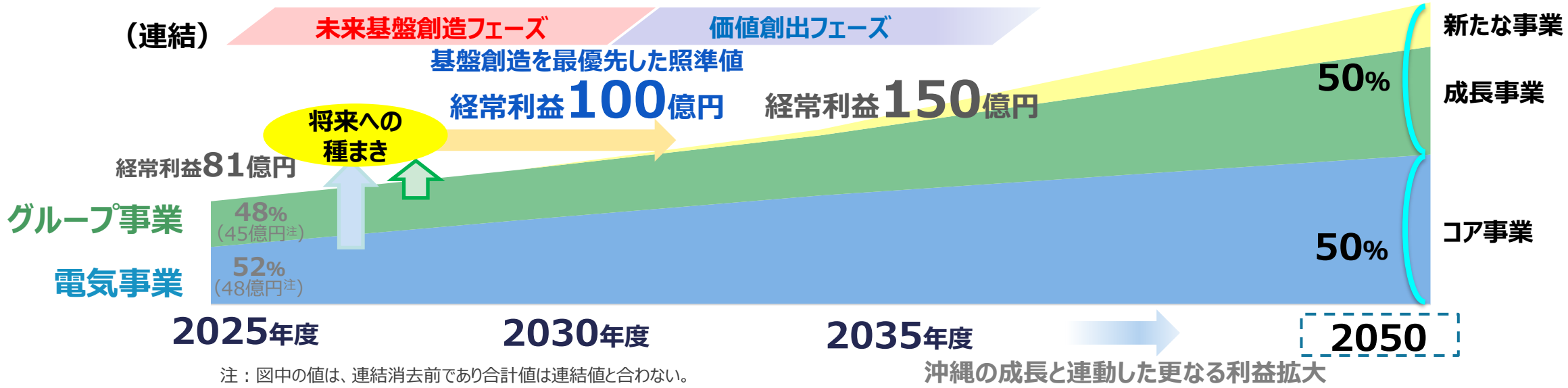
**おきでんグループは、
今後増加が見込まれる電力需要に対し、
安定供給を確実に維持するとともに、
事業機会を着実に捉え、
収益力の向上につなげていく。**

※全国：電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討報告書」および「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定」に基づき作成

事業ポートフォリオイメージ

- 2030年度までの期間を「未来基盤創造フェーズ」と位置付け、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていく。
- 今後、沖縄においても見込まれるデジタル関連の需要拡大や将来の成長ドライバーとなるグループ事業への取り組みを通じて収益力の向上を図るとともに、電気事業とグループ事業に関連した新たな事業の種まきを進め、事業ポートフォリオの最適化を進めていく。
- 2035年度に向けた「価値創出フェーズ」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていく。
- 将来に向けての沖縄の発展を支えるべく、沖縄地域における電気事業をコア事業と位置付け、沖縄の成長と連動した事業展開およびリソース配分を進めることで県経済の牽引役として地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していく。

事業領域の利益拡大イメージ

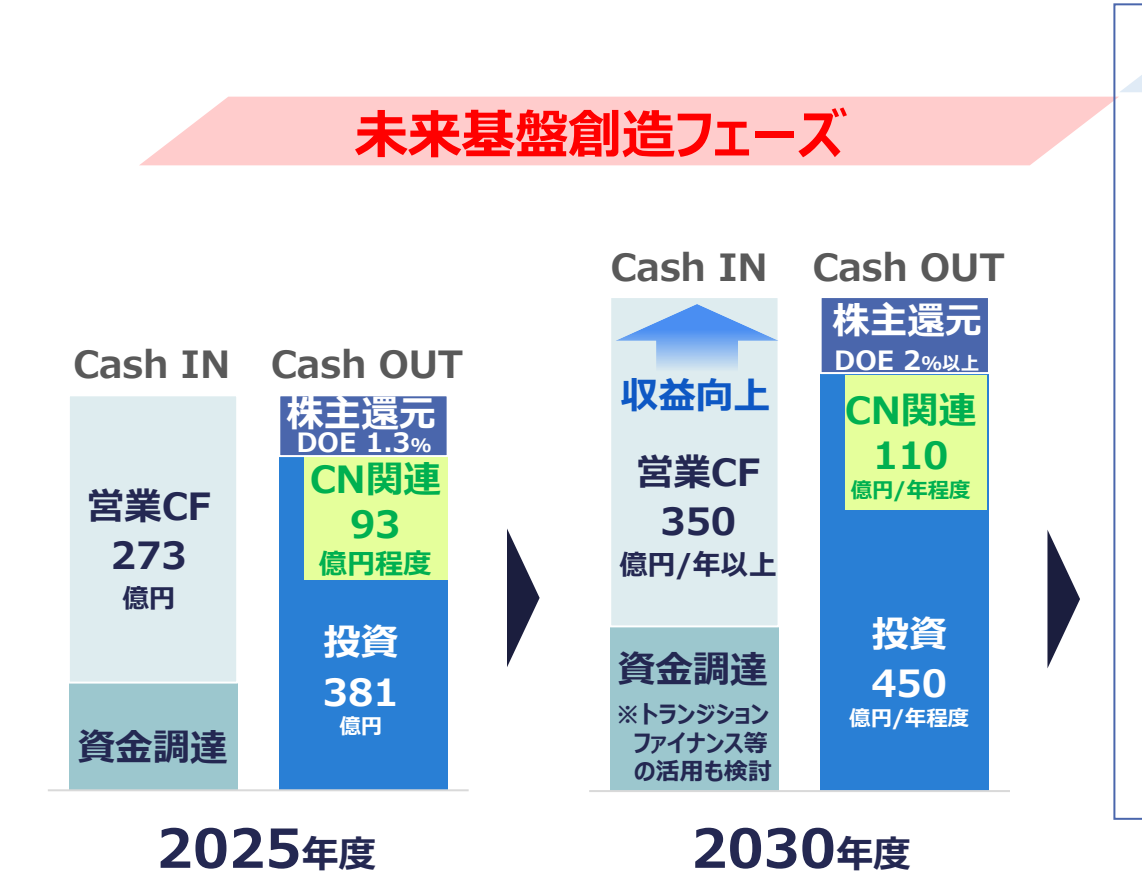


注：図中の値は、連結消去前であり合計値は連結値と合わない。

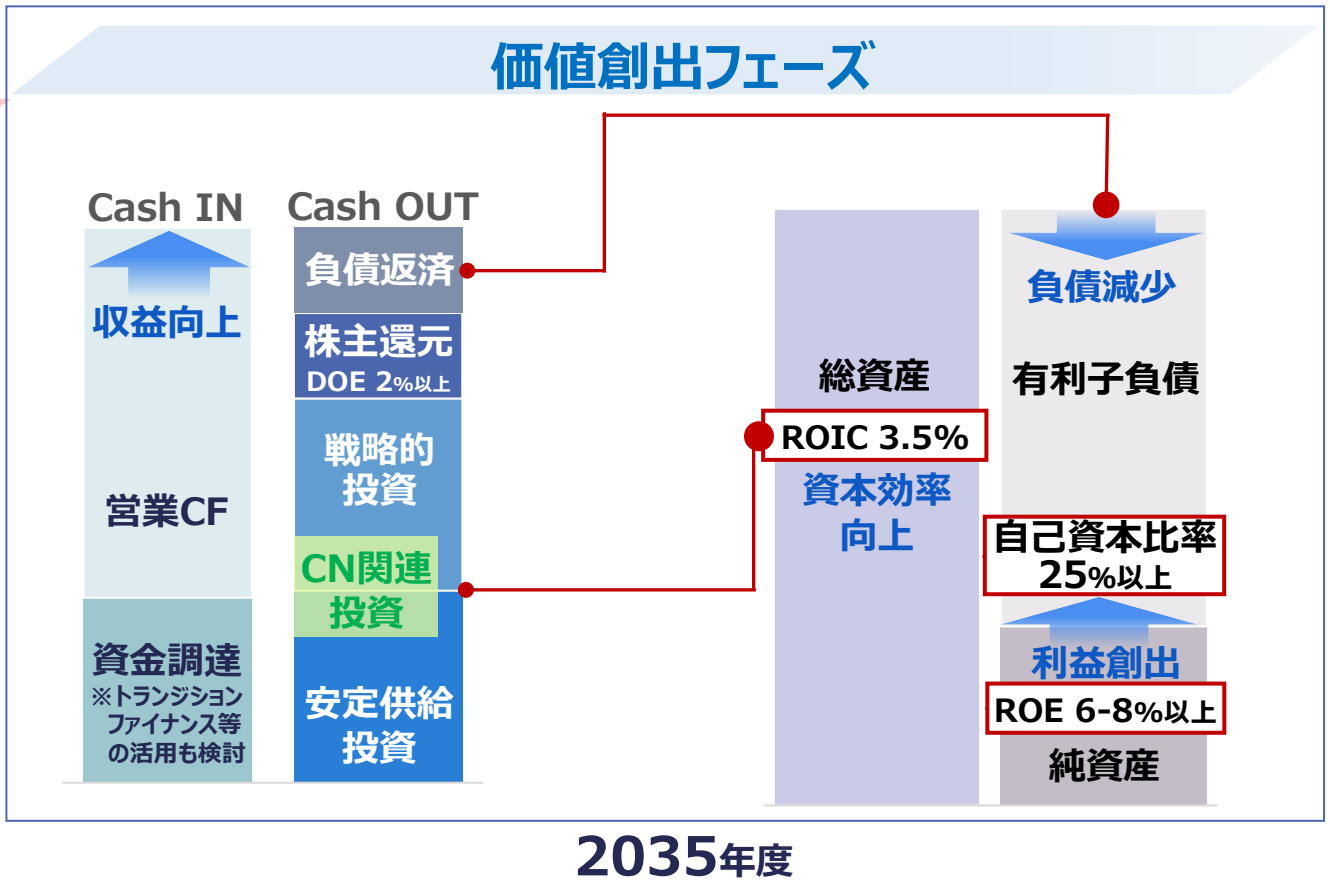
2035年に向けた財務基盤の構築（キャッシュアロケーション）

- 未来基盤創造フェーズでは、投資拡大に伴い資産規模が拡大する中でも、資本コストを上回る収益を確保し、自己資本の着実な積み上げを通じて財務健全性の確保にも努めていく。
- 2035年度に向けた価値創出フェーズでは、新たな価値創出を通じて資本効率を更に高めていく。同フェーズで得られる利益については、持続的成長に向けた戦略的投資や財務健全性の向上等を踏まえ、適切に配分していく。

2035までのキャッシュアロケーションイメージ



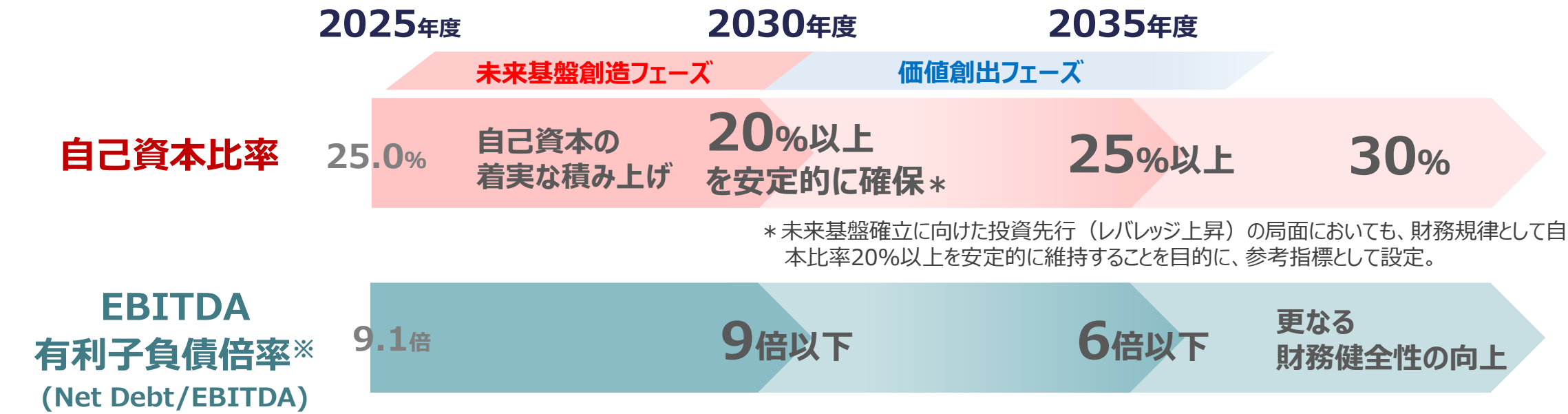
2035の資本構成イメージ



2035年に向けた財務基盤の構築（資本構成イメージ）

- 自己資本比率は、当面は投資の拡大により総資産が増大していくものの、2030年度までは着実に自己資本を積み上げることで20%以上を安定的に確保することに努め、2035年度末に25%以上を目標としていく。将来的には更なる財務健全性の向上を目指しつつ、財務レバレッジ活用の両立の観点から30%を目指していく。
- EBITDA有利子負債倍率は、投資の拡大により有利子負債が増加する見通しの中、未来基盤創造フェーズにおいてもキャッシュ創出力を高め、2030年度には現状以下となる水準を目指し、2035年度以降も更なる財務健全性の向上を目指していく。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率

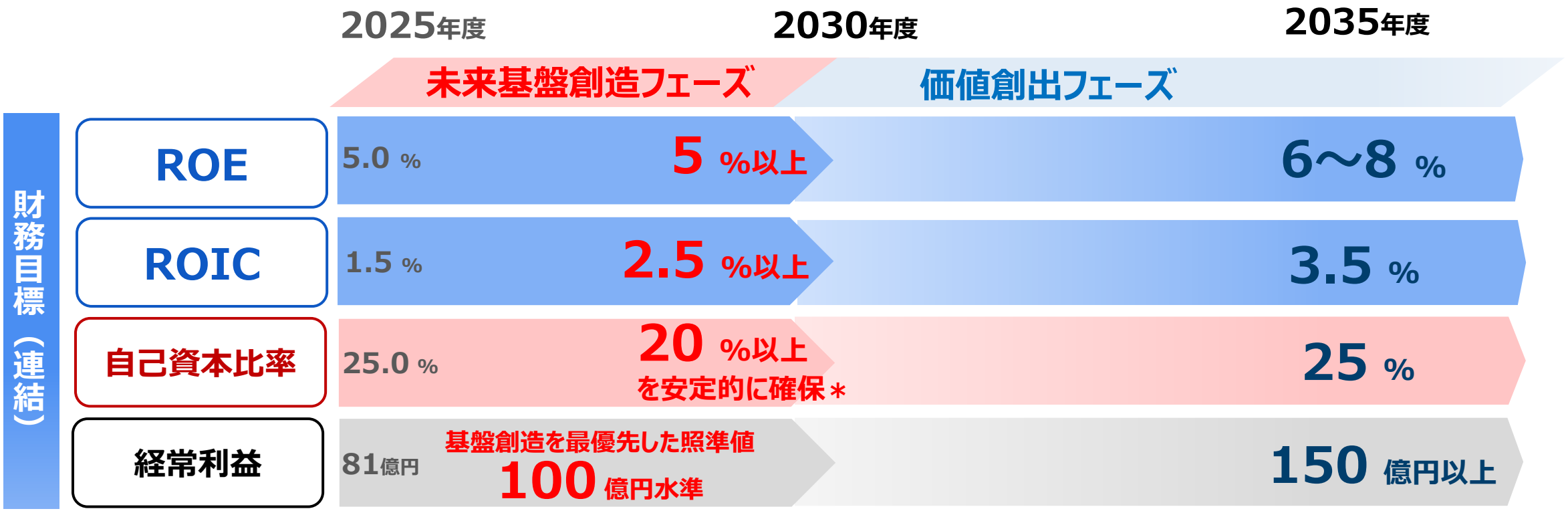


＊未来基盤確立に向けた投資先行（レバレッジ上昇）の局面においても、財務規律として自己資本比率20%以上を安定的に維持することを目的に、参考指標として設定。

※EBITDA有利子負債倍率： Net Debt（有利子負債残高−現預金）÷ EBITDA （営業利益＋減価償却費）

財務目標

- 2030年度までは「未来基盤創造フェーズ」と位置付け、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていく。
- 2035年度に向けては、新たな価値を創出しながら更に資本効率を高めていき、キャッシュ創出力を更に向上させていきます。適切なレバレッジと安定的な財務運営のバランスを確保した資本構成を目指していく。



＊未来基盤確立に向けた投資先行（レバレッジ上昇）の局面においても、財務規律として「自己資本比率20%以上を安定的に確保」することを目的に参考指標として設定。

株主還元方針

- リカバリー期間最終年度の2025年度業績において、連結経常利益は80億円に達し、連結自己資本比率も25%を達成しております。2026年度からは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定している。
- 「未来基盤創造フェーズ」においては、将来の成長に向けた基盤構築の進捗や財務状況、成長投資とのバランスを総合的に勘案しながら、安定的かつ持続可能な株主還元を行っていく。
- また、「価値創出フェーズ」への進展を見据え、基盤構築の成果を新たな価値創出につなげることで、企業価値の向上を通じた株主価値の最大化に取り組んでいく。

利益配分に関する基本方針

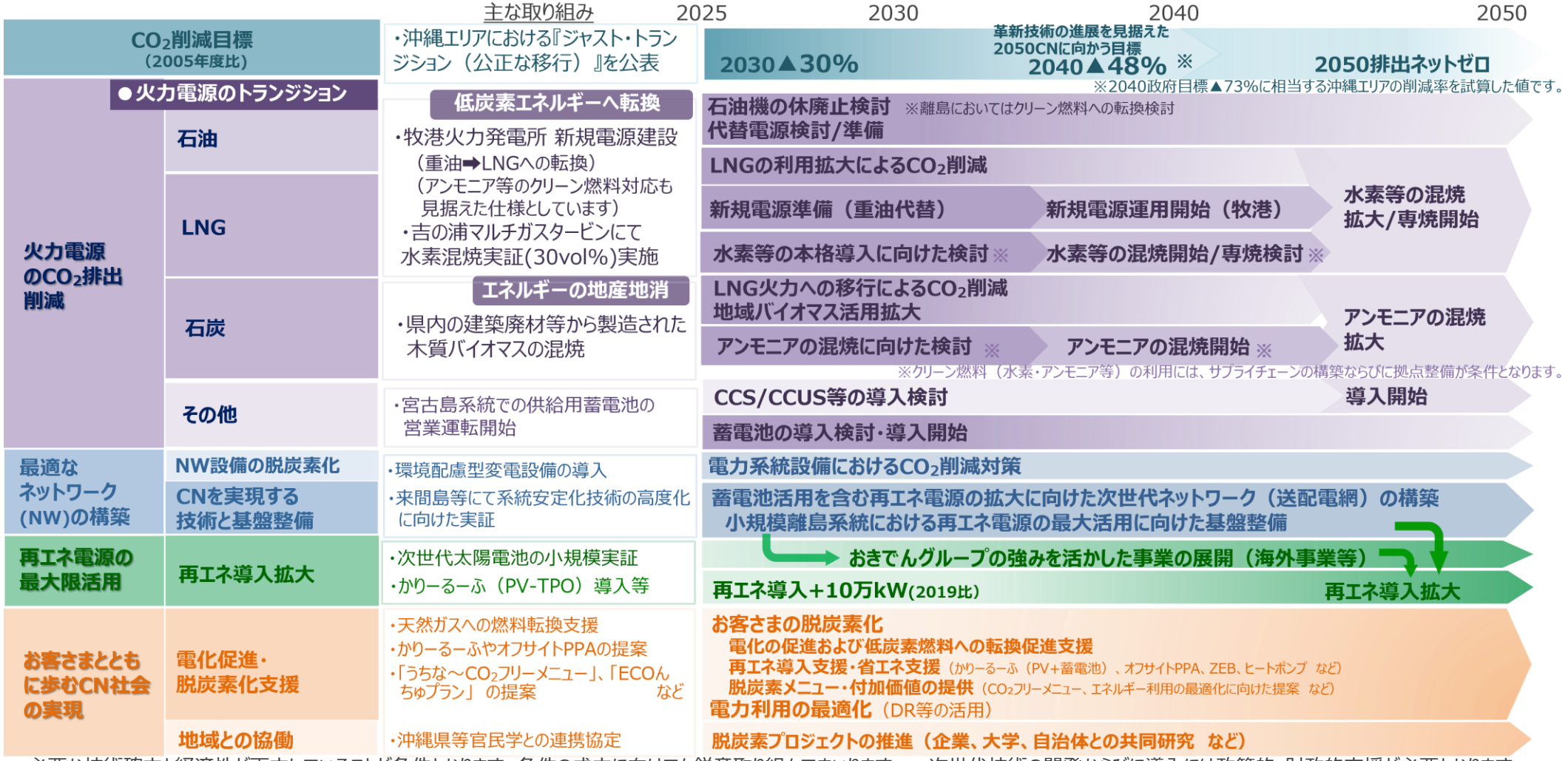
● 当社の利益配分にあたっては、
「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE)2.0%以上」 を維持していきます。

2050年 カーボンニュートラル実現に向けて（ゼロエミロードマップ）

沖電グループでは、沖縄の地域特性を踏まえたジャスト・トランジション(公正な移行)の考えのもと、安定供給を大前提にカーボンニュートラル(CN)の実現に向けて、取り組んでまいります。

※ゼロエミロードマップの改定について（お知らせ）
「2050CNに向けたトランジション計画」（2026年7月末公表）と統合し、新たにネットワーク分野の追加およびお客さまへの取り組み内容の充実化を図りました。

2050 CO2排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ（Ver.2）2026.10改定※



・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。条件の成立に向けても鋭意取り組んでまいります。 ・次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。
・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

2050年 カーボンニュートラル実現に向けて（取り組み）

2050CNに向けた取り組み・方向性

火力

- トランジションとしてのLNG利用拡大でCO_2を削減を進める
- 石炭機の地域バイオマス活用
- 県内にサプライチェーン/拠点整備およびクリーン燃料(水素・ アンモニア等)の混焼/専焼の導入を検討する
- クリーン燃料の調達方法やCCS/CCUS、蓄電池、次世代エネルギー等の導入検討を進める

再エネ

- かりーるーふや水上太陽光などのPPA事業等により、再エネ導入の拡大を図る
- ペロブスカイト太陽電池等、次世代技術の調査・実証を通じて導入検討を進める
- おきでんグループで培ったノウハウ・技術を強みとした事業展開海外事業等）

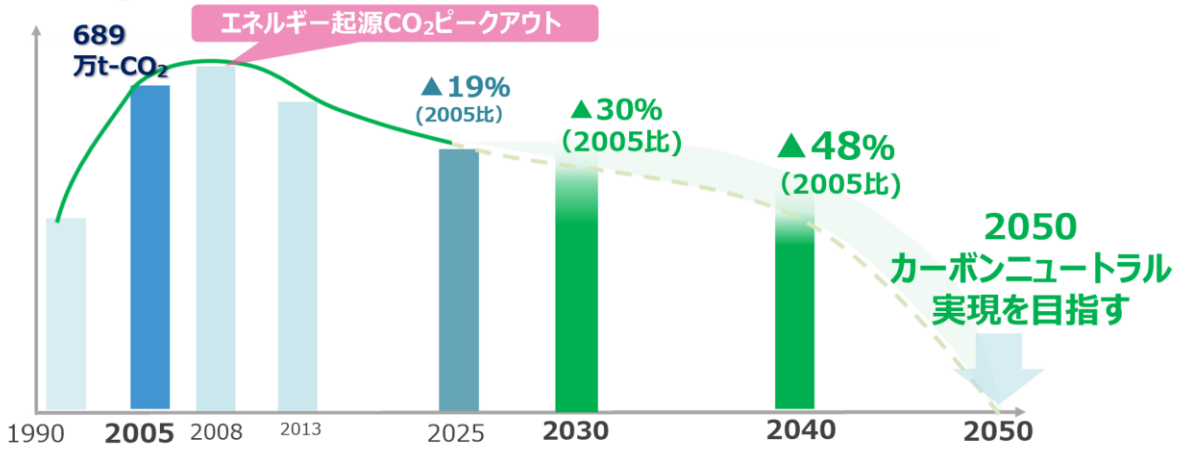
お客さまとともに

- 電化の促進や天然ガスへの燃料転換支援に加え、再エネ導入支援、ZEB・ヒートポンプ等の省エネ支援、CO_2フリーメニューの提案を通じてお客さまが利用するエネルギーの脱炭素化を推進
- エネルギー利用の最適化に向けた提案や電力使用量の見える化サービスなどの付加価値の提供・DR等の活用を通じて、再エネの有効活用と省エネ化を推進し、電力利用の最適化を図る

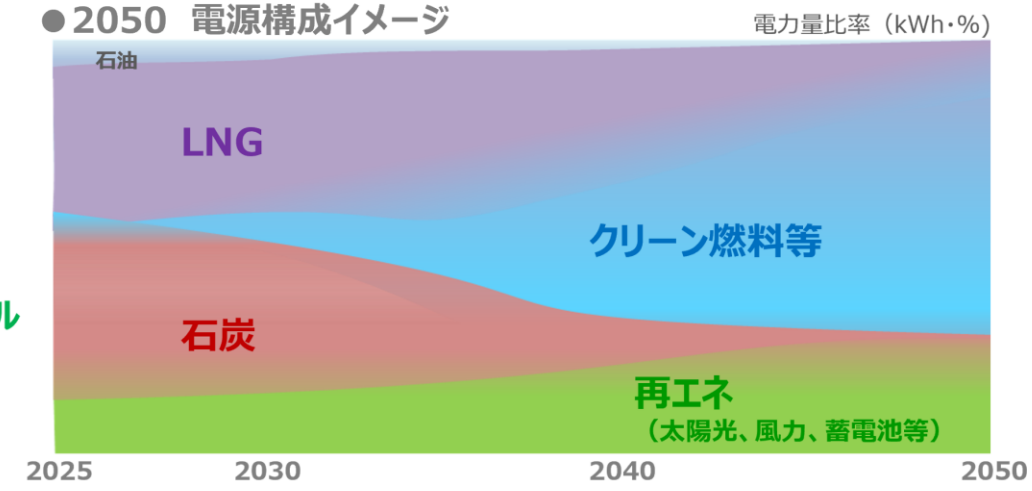
ネットワーク

- 更なる再エネ電源の拡大時における系統安定化に向けた電力系統の整備・運用を推進
- 小規模離島における再エネ電源の最大限活用に向けた基盤整備を推進
- 環境配慮型変電設備の導入、使用済み絶縁油のリサイクル利用によるCO_2削減を図る

●CO_2排出削減　経路イメージ



●2050　電源構成イメージ



・必要な技術確立と経済性が両立していることが条件となります。
・具体的な施策や目標については、国のエネルギー政策や技術動向の見通し、燃料価格等の外部環境の変化を踏まえて、適宜見直してまいります。

・クリーン燃料の利用には、サプライチェーンの構築ならびに拠点整備が条件となります。
・次世代技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

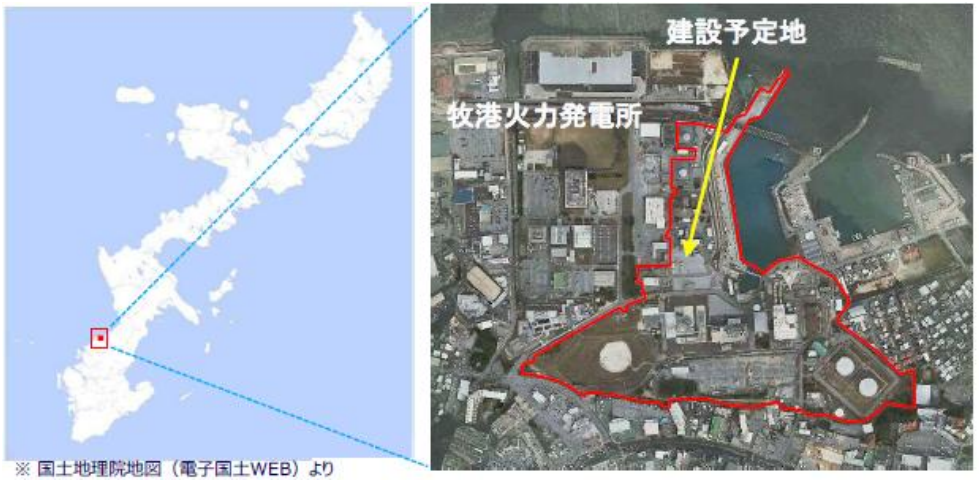
Ⅲ．参考
（これまでの取り組み事例）

事例：牧港火力発電所における新規電源建設

- 供給信頼度の向上と火力発電のCO2削減を目的として、当社の牧港火力発電所構内に新たな発電設備を建設することとした。
- 沖縄本島の電力系統を支えてきた既設重油火力機は40年以上の運用を経ており、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた適切な発電設備へ計画的に入れ替え、 電力の安定供給と脱炭素化の両立を目指していく。
- 当該新規電源では、環境負荷の少ない天然ガスを燃料とする最新鋭の高効率ガスタービンコンバインドサイクルを採用し、さらに将来のクリーン燃料（アンモニア等）に対応可能な設備仕様としていく。

【新規電源建設の概要】

名称	牧港火力発電所新1号機
立地点	沖縄県浦添市 牧港火力発電所構内
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル
開発容量	発電端：13.5万kW×1基
使用燃料	天然ガス （将来のクリーン燃料 燃焼可能性考慮）
燃料供給方式	吉の浦火力発電所から ガス導管による供給
運転開始時期	2032年度（予定）



※ 国土地理院地図（電子国土WEB）より

事例：波照間島における再エネ導入拡大実証事業（2025年度～2027年度）

- 沖縄電力、沖電工、ネクステムズ、石垣島未来エネルギーの4者共同で波照間島における再エネ導入拡大実証事業※に取り組んでいる。
- 本事業を通して**小規模離島における再エネ100%化を目指す**ために必要な技術の開発を行うとともに、運用実績を評価検証し、他離島等への展開を目指す。

※内閣府「（令和7年度、令和8年度）沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金」を活用

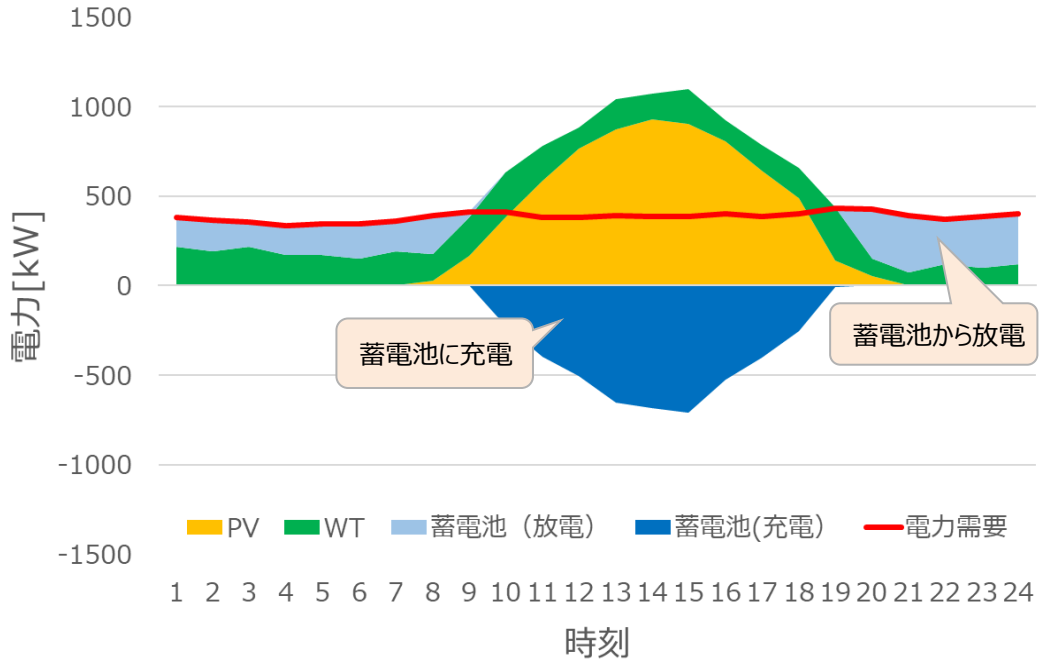
■ 2020年
波照間島の電力を再エネ100%で約10日間連続供給
（可倒式風車＋MGセット＋系統安定化装置）

■ 2025年度～2027年度（実証期間）
再エネ・蓄電池・EMS（系統側・需要側）等を構築、既設のディーゼル、MGセットと組み合わせ、年間を通して再エネ率を最大化

■ 将来的
小規模離島における再エネ100%化を目指す

波照間島概要
・人口　約450人、世帯数　約250世帯
・電力需要 4,367MWh/年（2025年度実績）
・最大電力 946kW（2020年7月）
・既設設備
　ディーゼル 150kW×1基、300kW×2基、350kW×1基 (合計)1,100kW
　MGセット　300kW、可倒式風車　245kW×2基

■再エネ率100%運用イメージ



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み　取り組み事例

事例：来間島マイクログリッド実証設備による国内初の災害時マイクログリッド稼働

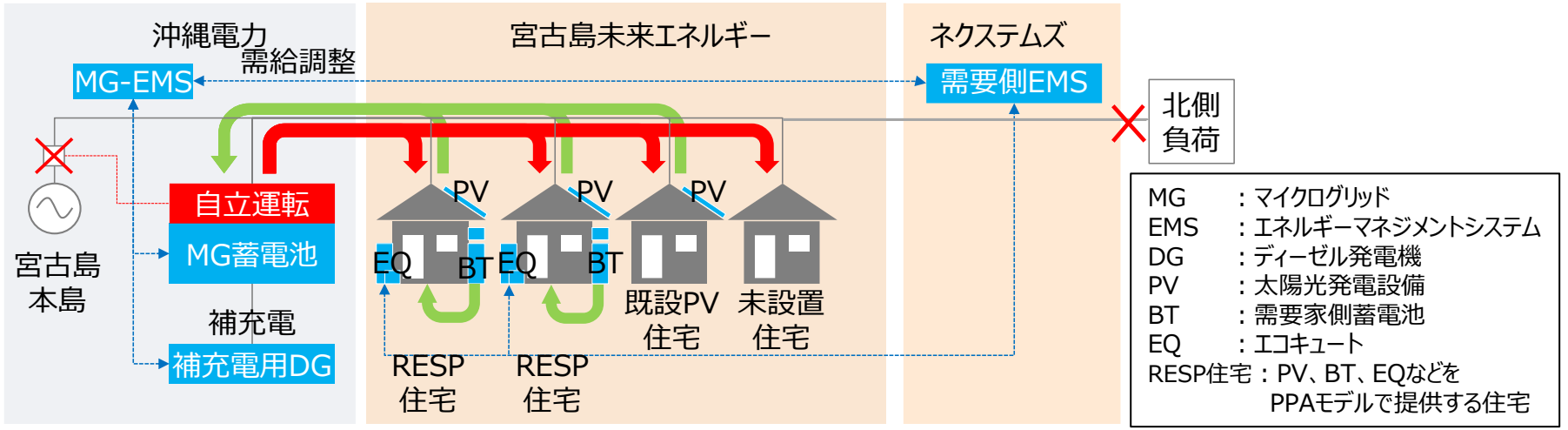
- 当社は、ネクステムズ、宮古島未来エネルギーおよび宮古島市とコンソーシアムを構成し、「地域マイクログリッド構築事業※」に取り組み、2022年1月から来間島マイクログリッド実証設備を運用している。
- 平常時は、太陽光発電などの再生可能エネルギーと蓄電池を活用して効率的に電力を供給。災害等による大規模停電などの非常時には、宮古島系統から切り離し、対象エリアへ自立的に電力を供給する。
- 2026年台風9号により宮古支店管内で多数の配電設備被害が発生する中、本実証設備を稼働し、来間島内の一部エリアで停電時間を約11時間短縮した。配電系統を活用した地域マイクログリッドの実災害での運用は、国内初の事例となった。
- 今後も実証を通じて知見を蓄積し、脱炭素化、電力レジリエンスの強化および持続可能な社会の実現に貢献していく。

※経済産業省資源エネルギー庁補助事業「令和２年度地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金(地域マイクログリッド構築支援事業のうち、地域マイクログリッド構築事業)」、「令和３年度地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金(地域マイクログリッド構築支援事業のうち、地域マイクログリッド構築事業)」

■実証設備外観

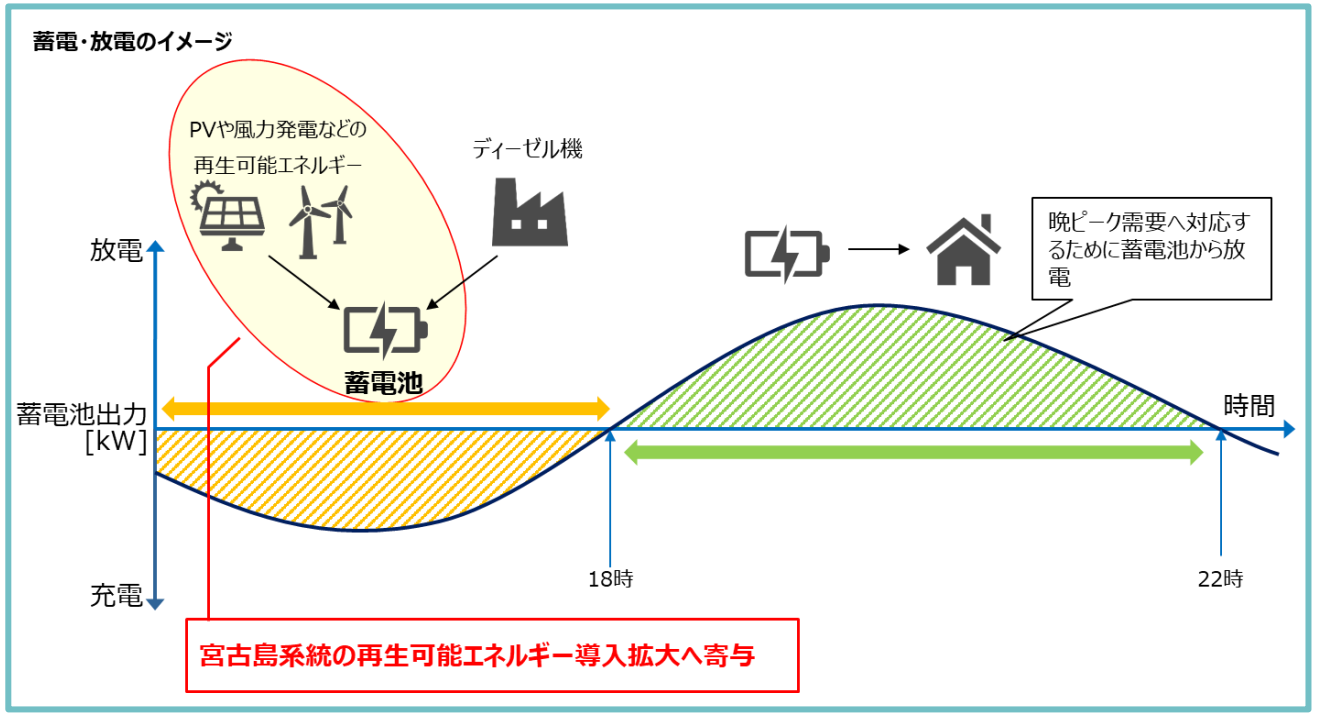


■非常時（マイクログリッド運用時）の制御



事例：宮古第二発電所供給用蓄電池の導入

- 宮古島系統において電力需要が増加しているが、再エネ設備(主に太陽光発電設備)により当社発電設備が担う需要のピークは晩(18～22時)の時間帯となっているため、同時間帯の供給力確保のため蓄電池を導入する。
- 導入した蓄電池による付帯効果としては、日中に各家庭などに設置された太陽光発電などの自然変動電源の出力抑制を低減するための蓄電を行うことができ、晩ピーク発生時に蓄電池から放電を行うことができる。
- 太陽光発電等の再エネの出力抑制が低減されることにより、環境省が定める脱炭素先行地域に指定される宮古島市における再生可能エネルギー導入拡大に資することが期待される。



○宮古第二発電所供給用蓄電池の概要
定格出力：14,400kW
定格容量：57,600kWh
電池種類：リチウムイオン電池
コンテナ数：24台　PCS出力：2,590kVA×6台
商用運転開始：2025年7月(12,000kW)
2026年8月(2,400kW)



※本図は、現地写真を基に編集したものです。

事例：太陽光発電

【PV-TPO事業】
- 一般住宅向け「かりーるーふ」の契約締結は680件(3740kW)、そのうち643件(3,537kW)へサービス開始。
- 事業者向け※の契約締結は78件(5,606kW)となり、そのうち66件(5,058kW)へサービス開始。

【実証研究および導入検討】
- 折り曲げ可能な特性から様々な箇所に設置可能であるフィルム型ペロブスカイト太陽電池実証研究を実施中。
- 狭小な県土のため土地が限られていることから、新たな設置場所として水面を活用した水上太陽光発電を検討。

※…設備売り切りも含む

事例①
太陽光＋蓄電池無料設置サービス（PV-TPO事業）



沖縄コカ･コーラボトリング㈱ 様
（2026年5月運開）
- ■太陽光発電設備：305kW
- ■CO_2削減量見込　：330ｔ/年

事例②
フィルム型ペロブスカイト太陽電池の小規模実証研究を実施中



- ■ 2025 年 3 月 より、沖縄特有の台風や塩害などの耐候性評価の実証研究を実施中。(フィルム型ペロブスカイトの実証は県内初)

※本実証は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の補助事業（JPNP21016）で実施されている。
（積水化学工業㈱、積水ソーラーフィルム㈱、ユニチカ㈱、沖縄電力㈱）

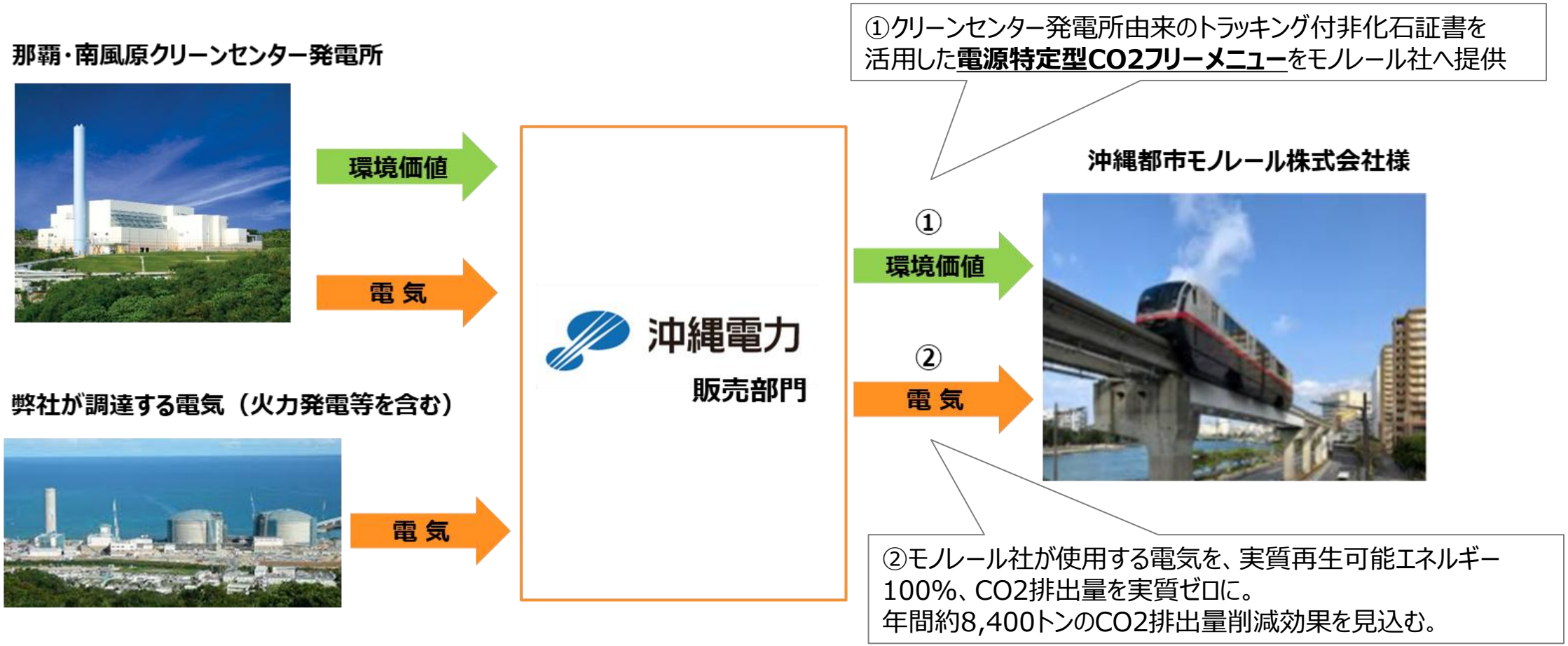
事例③
ため池等を活用した水上太陽光発電の導入



- ■ 農業用ため池等へフロートという浮力を持った架台の上に太陽光パネルを水面に設置する発電システムの導入を進めている。

事例：沖縄都市モノレールにおける使用電力の実質再エネ100%化に向けた取り組み

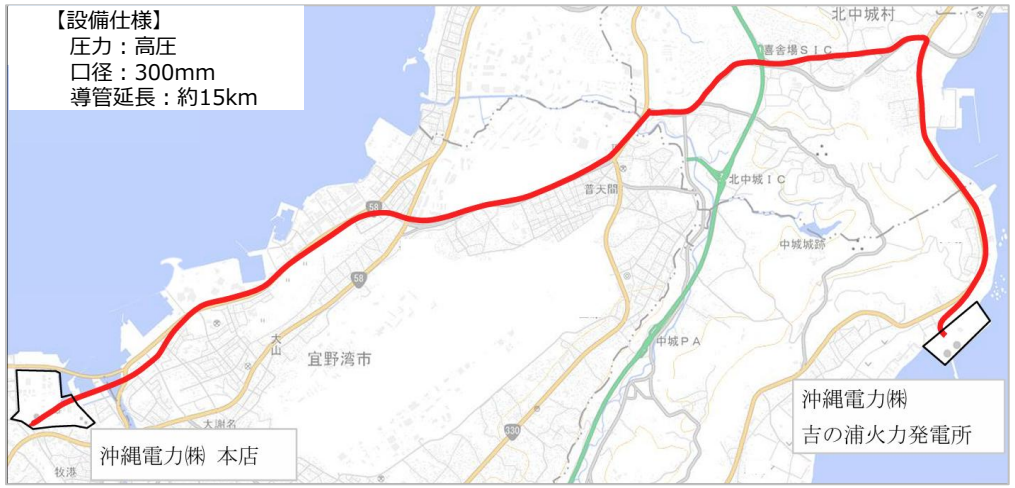
■ 脱炭素社会の実現に向けた再エネ主力化の取り組みを加速させるべく、オフサイトPPAの導入拡大や、オンサイトPPA(かりーるーふ)およびCO2フリーメニューとの組み合わせなど、お客さまニーズに応じた最適な脱炭素ソリューションの提供に取り組んでいく。

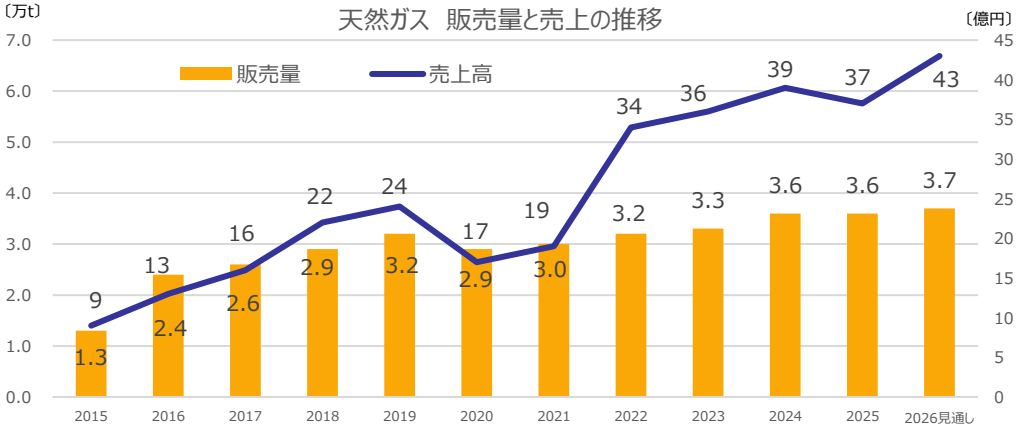


グループ事業（取り組み事例：総合エネルギー分野）

- 2015年より㈱プログレッシブエナジーを介したガス供給事業を開始。天然ガス供給センターを拠点とした面的供給およびお客さまサテライトへのローリー供給に加え、ガス導管『吉の浦・牧港ガスパイプライン（2024年2月供用開始）』を通じて、環境面・安全面に優れた天然ガスの利用拡大に向けた取り組みを進めている。
- ㈱リライアンスエナジー沖縄にて、エネルギー設備の保有、エネルギーの加工、供給を行うエネルギーサービス事業を展開しており、現在18件のお客さま施設にサービスをご利用頂いている。

吉の浦・牧港ガスパイプライン敷設図





リライアンスエナジー沖縄のサービス概要

- お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
- 電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

以下のニーズや新たな需要を対象にサービスを展開

お客さまのエネルギーに対するニーズの高度化・多様化

- ○電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
- ○設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

沖縄における新たなエネルギー需要の増加

- ○基地返還跡地等の大規模都市開発
- ○観光客数の増加に伴うホテル建設
- ○大型商業施設の建設



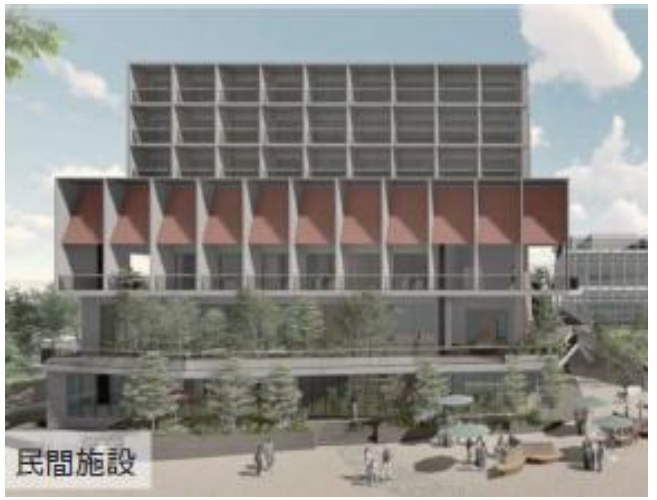
25年11月にエネルギーサービスを開始した琉球銀行本店ビル

グループ事業（取り組み事例：建設・不動産分野）

- 建設および不動産は、エネルギー需要を創出するなど当社グループとの親和性が高く、自社アセットを活用したCRE事業や官民連携の取り組みであるPPP・PFI事業の獲得に向けた取り組みを実施してきた。
- 今後のまちづくりの本格化に向けて、企画や運営能力などの不動産開発（デベロッピング）機能の実績およびノウハウの構築をめざし、CREやPPP・PFIの取り組みを強化していく。

＜具体例：那覇市 新真和志複合施設建設事業（PFI事業）





※1 企業不動産の有効活用（Corporate Real Estate）
※2 PPP：行政と民間事業者が連携して公共サービスの提供を行うスキーム
PFI：民間の資金や経営能力、技術などを活用し、効率的かつ効果的に公共事業を進める手法

項目	内容
事業期間	【複合施設】 約23年間（2024/9－2047/3） 【維持管理】 約19年間（2028/7－2047/3） 【民間施設】 約50年間（2025/1－2076/3）
施設概要	【複合施設】 ・延床面積＝約5,000㎡（RC造、4F建て） ・主な用途＝公共福祉機能、図書館　など 【民間施設】 ・延床面積＝約4,300㎡（RC造、7F建て） ・主な用途＝賃貸収益(飲食店、事務、保育所など)

グループ事業（取り組み事例：情報通信分野）

- 当社グループでは、MS365・box・kintone等のDXツールのグループ導入やゼロトラスト環境の整備などを通じて、おきでんグループDXを推進してきた。
- 今後もクラウドシフトや生成AI導入をグループ大で進めるとともに、その過程で蓄積した知見を資産化し、地域・企業の課題を解決する提案型デジタルソリューションの提供につなげていく。

＜これまでの取り組み＞

クラウドシフト	グループDXの推進	生成AI導入
• クラウドシフト（AWS移行）に向けた体制構築 • AWS教育を通じたクラウド人財の育成	• MS365・box・kintone等のグループ導入 • ゼロトラスト端末の導入	• kintone×生成AIによる業務改善 • システム開発・保守における生成AI活用の検討



グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

- 離島における再生可能エネルギーの導入拡大および系統安定化装置の運用等の電気事業で培った知見と技術を活かし、域外・海外でのエネルギー事業展開を推進するため、2021年4月、グループ会社5社と共同で『シードおきなわ合同会社』を設立。
- 電気事業で培ってきた技術力と経験を活かし、グループ一丸となってアジア大洋州を中心とした海外島嶼地域におけるエネルギー分野の脱炭素化に関する技術支援や事業展開に取り組んでいる。

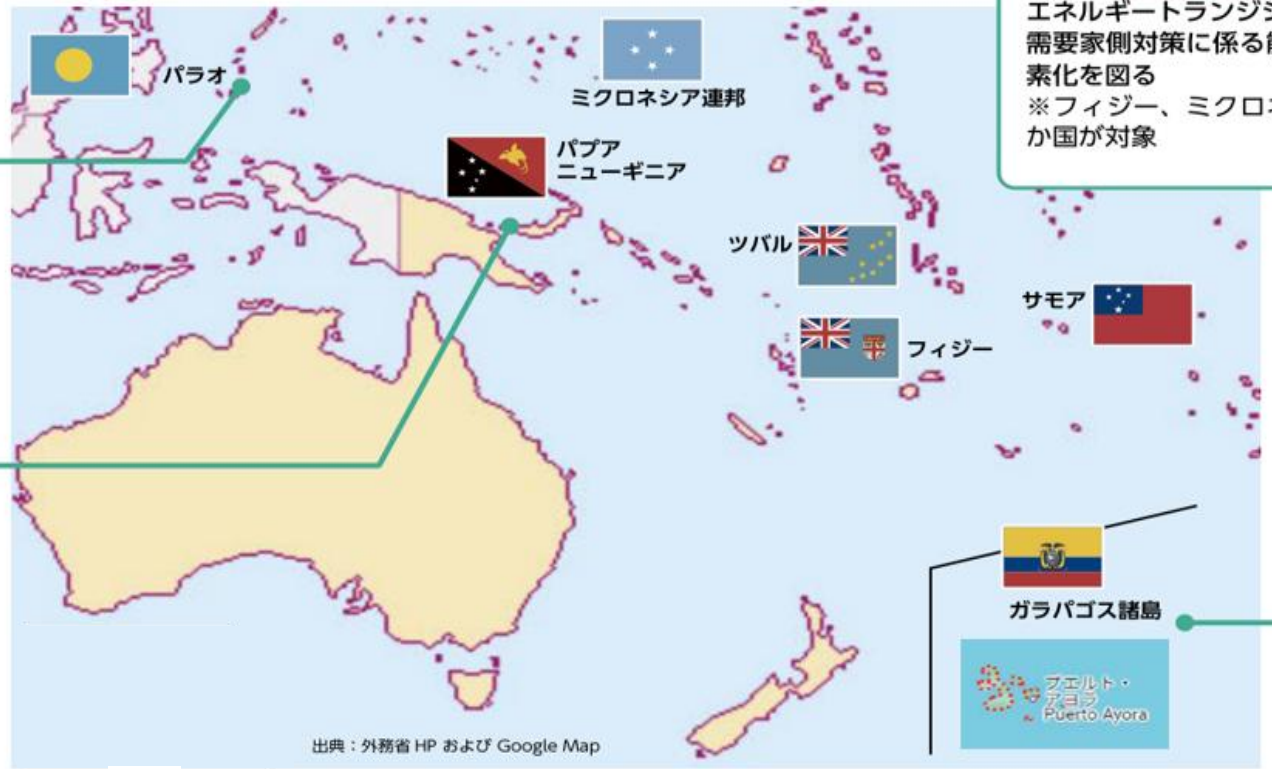
【これまでの取り組み事例】

パラオにおける PV-TPO事業

現地リゾートホテルにおける太陽光および蓄電池の第三者所有モデルの事業展開

パプアニューギニア国 電力系統計画・運用能力向上PJ（JICA技術協力事業）

現地電力会社に対する電力系統の安定化・課題解決のための技術支援



大洋州地域（広域）エネルギートランジションPJ（JICA技術協力事業）

エネルギートランジションの促進に向けた電源・系統計画、需要家側対策に係る能力強化を行いエネルギー分野の脱炭素化を図る

※フィジー、ミクロネシア、サモア、パラオ、ツバルの５か国が対象

エクアドル国 ガラパゴス諸島 化石燃料　ゼロに向けたロードマップ支援PJ

（JICA技術協力事業）

グループ事業（取り組み事例：域外・海外分野）

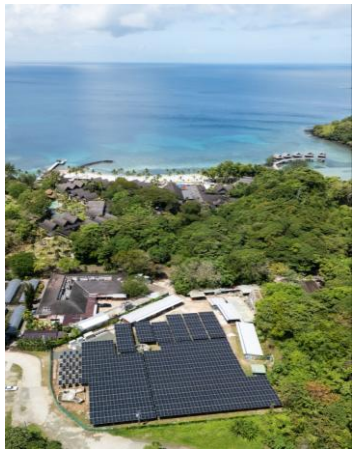
パラオ共和国における現地法人の設立およびPV-TPO事業の開始

- これまでのコンサル事業から発電・運用・維持管理に事業領域を拡大し、海外事業の展開を通したトップラインの更なる拡大に向けて、2025年3月、パラオに当社G初となる海外現地法人”OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION（以下、OPIC）” を設立。
- 2026年3月、パラオのリゾートホテルにおいて、太陽光発電および蓄電池等の再生可能エネルギー設備の設置工事を完了し、売電事業を開始。ホテル自家発電設備（ディーゼル発電機）とのハイブリッド運転により、燃料コストの低減およびCO_2排出削減を可能とする。（OPICが設備所有）
- 本取り組みを「島しょ地域における持続可能な再生可能エネルギーシステムのモデルケース」とし、パラオを含む周辺地域への水平展開により、大洋州各国が目標を掲げるカーボンニュートラルの達成に貢献する。

OPICおよびPV-TPO事業の概要

名　　称	OKIDEN PACIFIC ISLANDS CORPORATION
所　在　地	パラオ共和国
代　表　者	糸数　昌英（沖縄電力(株) 常務取締役）
事業内容	・再エネ導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売 ・太陽光発電、風力発電、系統安定化装置に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守　など
資　本　金	230百万円
設立年月日	2025年3月26日
出　　資	沖縄電力100%出資の子会社





対　象　地	パラオ パシフィック リゾートの敷地内（東急不動産グループが所有・運用する同国最多172客室のリゾートホテル）
導入設備	太陽光発電　：　DC 645kW / AC 400kW 蓄電池設備　：　出力 100kW / 容量 300 kWh
売電開始	2026年3月（売電契約　20年間）

おきでんグループ統合報告書の発行（2026年11月）

- おきでんグループの持続的な価値創造に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくことを目的に、財務情報および ESG 関連等の非財務情報をまとめた「おきでんグループ統合報告書 2026」を発行。(2026年11月)
- 「おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画」を新規掲載、「2050 CO_2排出ネットゼロに向けた取り組み ロードマップ」の改定内容を掲載した。（「経営の概況」p.14～22）

おきでんグループ統合報告書 2026のポイント

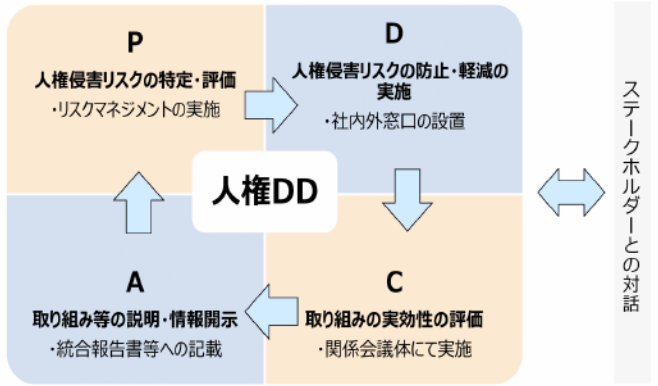
(参考)「おきでんグループ統合報告書 2026」全文
https://www.okiden.co.jp/company/integrated-report/index.html

➢ TNFD提言への対応

- 分析対象について、本島発電所（火力、風力、太陽光）に、離島発電所と変電所を追加
- 開示4項目のうち、『リスクと影響の管理』、『指標と目標』を新たに開示
- 小項目として「自然との接点」、「リスクと機会および対応」を新たに追加

➢ 人権尊重の取り組み

- 「おきでんグループ人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスや教育・啓発活動、相談体制の整備を推進
- 人権尊重に関する取り組みの実効性および推進体制強化を目的に「人権委員会」を設置（2026年10月）
- おきでんグループの事業活動に関わるすべての方が利用できる「人権相談窓口」を社内外に設置（2026年11月）



➢ 健康経営への取り組み

- 従業員の健康は経営の根幹と位置づけ、代表取締役社長を最高責任者とする体制のもと健康経営を推進
- 働きがいと成長を支える職場環境の整備および主体的な健康づくりの支援を基本方針に、様々な健康経営の取り組みを実施
- 健康経営の取り組みが評価され「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の上位500法人に該当する「ホワイト500」に8年連続で認定

＜健康経営の目的＞
・従業員の心身の健康を支え、働きがいと活力を高める
・生産性と企業価値の向上につなげる
・地域社会の持続的な発展に貢献する

(参考)当社ホームページ「健康経営の取り組み」
https://www.okiden.co.jp/active/health/index.html

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部　予算財務グループ　IR担当

TEL ： 098-877-2341

FAX ： 098-879-1317

Email ：ir@okiden.co.jp